



平成 30 年 11 月 22 日  
財 務 局

## 都民による事業提案制度・大学研究者による事業提案制度 都民による投票の受付を開始します！

都では、昨年度から「都民が提案し、都民が選ぶ」都民による事業提案制度を導入しています。また、加えて今年度は、大学研究者から、研究成果・研究課題等を踏まえた事業提案を募集し、研究者・大学と連携・協働して事業を創出する仕組みを新たに導入しています。

両提案制度について事業案を募集した結果、都民の皆様から 248 件、大学研究者の皆様から 109 件の事業提案をいただきました。

このたび、これらのご提案について、都民の皆様によるインターネット等による投票を実施いたします。

都民の皆様からの投票の結果も踏まえ、提案制度による事業案を平成 31 年度予算案に反映させていきたいと考えておりますので、多くの投票をお待ちしております。

### <投票の概要>

#### (1) 投票の対象者

投票を行う時点で満 18 歳以上であり、都内にお住まいの方を対象といたします。  
ただし、東京都職員等及び東京都議会議員は除きます。

#### (2) 投票方法

①インターネットにより投票することができます。また、郵送又は F A X により投票することも可能です。

ア インターネット 東京都財務局ホームページから投票画面へ進めます。

[URL] <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/zaisei/teian/31touhyou.html>

イ 郵送 〒105-0004 東京都港区新橋 5 丁目 1 番 5 号ル・グラシエル BLDG. 11-2 階

ウ F A X 03-6721-5146

エ 宛て先 株式会社メディアンスフリー 事業提案制度担当 宛  
(インターネット投票業務の委託会社)

※郵送・F A X による投票の場合は、必要事項（氏名、年齢、住所、投票する事業名）を必ず記載してください。

②投票は、都民 1 人当たり、1 回までといたします。

③投票は、それぞれの制度について 1 票から 3 票まで、投票することができます。

(裏面へ続く)

### **(3) 投票期間**

平成 30 年 11 月 22 日（木）14 時から 12 月 5 日（水）23 時 59 分まで（郵送、F A X は必着）

### **(4) 投票対象事業**

別紙のとおりです。投票期間中、東京都財務局ホームページ又は都民情報ルームにおいて対象事業の内容を閲覧できます。

### **(5) その他**

- ・ 大学研究者による事業提案制度の事業案は、今後、実施に向けた調整の過程で、事業内容が一部変更となることがあります。
- ・ 個別の事業案の投票結果についてのご質問、ご照会には応じかねますので、ご了承ください。
- ・ 郵送代や通信料など、投票に係る一切の費用は、投票者ご自身の負担となります。
- ・ 個人情報については、東京都個人情報の保護に関する条例（平成 2 年東京都条例第 113 号）等の規定に基づき、適切に処理します。

#### **【問合せ先】**

財務局主計部財政課

内線 26-327

電話 03-5388-2669

## 都民による事業提案制度 投票対象事業一覧

(別紙)

### セーフ シティ

No.	分野	事業名	事業概要
1	防災対策	地域協働復興の普及啓発事業	民間団体が実施する、都民が復興プロセスを学ぶためのセミナーやワークショップ、模擬体験等の開催を支援
2	防災対策	マンション管理適正化の推進	マンション管理組合による防災イベントの実施やマンション管理の適正化を支援
3	空き家活用	空き家利活用等区市町村支援事業	空き家の発生抑制のため、住宅の利活用の方法等に関するセミナーなどの普及啓発を実施
4	まちの元気創出、ボランティアの促進	高齢者による地域活動応援事業	地域の課題解決のために活躍したいと考える高齢者に向けて講座や現場体験などの機会を提供

### ダイバーシティ

No.	分野	事業名	事業概要
5	子育て支援	液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発活動	災害時の活用を推進するため、液体ミルクの情報や具体的な活用方法等の普及啓発を実施
6	子育て支援	新生児聴覚検査リファーマのファミリーサポート	検査機器購入や保健師等の配置を支援し、新生児が聴覚検査を安心して受けられる体制整備を推進
7	高齢化対策	子育て世帯が介護で活躍できるための資格取得支援	子育て世帯に対して託児サービス付きの研修を実施し、介護の資格取得を支援
8	高齢化対策	高齢者による次世代育成セミナー支援事業(レガシーfolkローレセミナー)	高齢者の経験や知識を次世代に伝承するため、高齢者を講師としたセミナー等を実施
9	働き方改革	テレワーク導入促進アプリ	テレワークの導入を促進するため、導入の課題解決や事例紹介などを行うアプリを開発
10	働き方改革	男性の育児休業取得等事例発信事業	育児休業の利用を促進するため、男性の育児休業の取得事例などを発信
11	女性が輝く社会づくり	子供を持つということに対する総合的な普及啓発事業	妊娠・出産や不妊治療など、子供を持つことに関する知識について若者向けに普及啓発を実施

### スマート シティ

No.	分野	事業名	事業概要
12	環境対策	東京大掃除(区市町村との連携による地域環境力活性化事業)	住民や企業と連携し、地域の一斉清掃活動を実施する区市町村を支援
13	環境対策	カーシェアリング事業における充電設備導入促進事業	ZEVの普及を促すため、カーシェアリング事業者に対して充電設備の設置を支援
14	起業・創業支援	都立高等学校における起業・創業学習	都立高校生に対し、起業・創業に関する学習プログラムや体験講座等の機会を提供
15	起業・創業支援	起業・創業支援無料相談会	多摩地域において、起業希望者に対する無料の起業・創業支援相談会を開催
16	観光振興	拾得物公表システム等の英語化対応	拾得物公表システムの英語化対応を行い、訪日外国人等に拾得物の情報を提供
17	観光振興	スマホアプリを活用した都立文化施設スタンプラリー	スマートフォンアプリを活用し、都立美術館・博物館を巡るスタンプラリーを実施
18	観光振興	アニメ・キャラクターマンホール蓋等の作成・情報発信	アニメ・キャラクター等を活用したマンホール蓋・マンホールカードの作成の支援や、マンホール情報、アニメ関連観光情報等の発信

## 大学研究者による事業提案制度 投票対象事業一覧

(別紙)

### セーフ シティ

No.	大学研究者による提案事業名	事業概要
1	首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備	震災時の仮設住宅不足について、ワークショップ等に対応準備を具体化し、都民広報や都への対策提案を行う。
2	インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム	行政の様々なインフラ運営に対して透明性や効率性を確保し、市民協働の意識向上を図る情報基盤を構築する。
3	防犯体験VRシアターによる「セーフシティ東京」の実現—都民の安全・安心のために—	犯罪を防ぐため、臨場感を楽しみながら「犯罪が起きやすい場所」の条件を知ることができる「疑似体験施設」。
4	地域主体型の持続可能な自転車安全利用推進活動のモデル構築と効果的な普及促進の展開	地域関係者が主体の自転車安全利用推進「モデル活動」を構築。都全域展開により安全安心な都民生活を実現。

### ダイバーシティ

No.	大学研究者による提案事業名	事業概要
5	心のバリアフリーを実現するコミュニケーションウェルビーイング～マイノリティとマジョリティに優しい福祉都市を目指して	マイノリティ・マジョリティの支援を、コミュニケーションバリアフリーを目指すプログラム開発に活かす。
6	看護・介護の現場に寄り添うスマートケアサポートシステムの開発	看護・介護業務を支援するAIロボット開発で高齢者・認知症患者を優しく見守るスマートケア社会を実現する。
7	「モバイル ICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	命の危険が迫っている患者を専門医師と看護師が『動く集中治療室』で迎えに行き治療しつつ病院に運ぶ仕組み。
8	けんこう子育て・とうきょう事業（東京都における出産・育児支援および虐待予防事業）	「あなたの赤ちゃん」に合った子育てスキルを提供することで育児ストレスを減らし親子の満足感を高める事業。
9	地域のにぎわい拠点づくりによるソーシャル・キャピタル醸成を通じた高齢者の健康づくりおよび健康格差対策事業	住むと元気になる街へ。孤立や高齢化問題を抱える団地や市街地を住民や企業と共に科学的根拠を基に活性化。

### スマート シティ

No.	大学研究者による提案事業名	事業概要
10	都民の運動習慣を醸成する「歩きたくなる (Walkable) ・走りたくなる (Runnable) まちづくり」モデル事業	まちなかで楽しく安全に「歩く・走る」運動ができるルートを整備し、運動習慣が身につくまちづくりを行う。
11	太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案：技術と社会システムの最適パッケージの追求	高度な3R技術を駆使した太陽光パネルの未来型循環社会システム「東京モデル」を世界に先駆けて提案。
12	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	燃料電池ごみ収集車の開発・運用により排ガス騒音で悪化する生活環境を改善すると同時に温暖化抑制を図る。
13	新しい「緑農住」まちづくり—緑地・農地と一体となった市街地の再整備にかかわるパイロット事業とその政策的展開—	緑を守り、災害に強く住民が健康に暮らせる、緑と農と住宅が一体となった「緑農住」まちづくりを進める。